



国労東日本電気協議会情報

2023.
1. 30
NO. 60

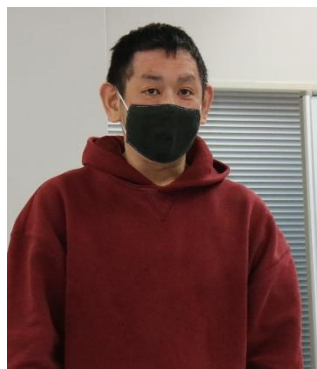
発行責任者 後藤寿昭
編集責任者 加藤英樹

第35回定期委員会

が開催される

東日本電気協議会は第35回定期委員会を1月21日 13時より、大宮ノックシティー会議室において委員7名、役員11名、東日本本部から中谷執行委員が出席し、井上副議長の司会で開会しました。

議長には神奈川地区本部飯田委員が就任し、今、職場を見たとき若手の不満がこれまでになく高まっている。JR東日本・電力職場に魅力がない。感電事故が多発し、一歩間違えば死亡事故になる。初任給特別措置が提案され初任給は上がるが自分たちの賃金は改善されなく、働き損である。組合として会社・現場長に言いつついくことが必要である。職場では国労に入るよう声かけをしている。今委員会で活発な議論をしていただきたいと挨拶がありました。



中谷東日本本部執行委員挨拶

年末手当については既に案内のように入東日本会社では、3.0か月+5万円円の要求に対し2.4か月+2万円という極めて低回答でした。コロナ禍で2019年以降久しぶりの四半期決算黒字ななかで多くの組合員及び社員の方々の協力、3000名を超えるアンケート協力など職場・地域での奮闘する組合員の闘いを背景に交渉を進めてきました。回答をつけ「日夜安全・安定輸送を担う社員と、それを支える家族の労苦に報いていない」「持ち帰り検討としましたが会社は最終回答という態度を崩さないため、執行委員会で協議し、不本意ではありませんが妥結整理を図りました。改めて労働組合加入率2割を切る状況の中で300名を超える社員の生の声を集め頂い

た組合員には御礼を申し上げます。本日は2点についてご報告させて頂きます。

まずは23春闘です。生活必需品の値上がりが続ぎ、働く者の生活を苦しめています。昨年12月の東京都区部の消費者物価指数は前年同月より4%上がり、連合の23春闘要求額5%のうち、「ベア相当分」とされる3%を超えています。岸田政権が「インフレ率を超える賃上げの実現を」呼びかけ、経団連の十倉会長も「物価高に負けない賃上げを」語っている訳ですが、労働者自身の生活不安・怒りに根ざした団結と、労働組合の存在をも賭けた本気の闘いが無い限り、先日会社が発表した初任給の特別措置のように見せかけだけの賃上げに終わってしまいます。現に深沢社長はベアに対して「慎重にならざるを得ない」と公言しています。国労は既に議論が進められています。本部方針に基づき東日本本部として要求額を決定していく訳ですが、東日本会社においてはエルダー社員の処遇改善や2019年度の定期昇給時の昇給係数2の減につ

いての回復相当額を具体的にどのような要求とするか議論がなされています。

組合員のみならず社員の不安や怒りを背景に交渉に臨みます。具体的な行動のお願いとなりますが、東日本本部が発行するダイジェスト版をHPに掲載していますので是非活用し職場で議論をお願いします。また、本人だけでなく未加入の社員の方々に取り組んで頂きますようお願い致します。さらに本春闘では2月27日に開催される「23春闘勝利！」国労中央行動」で久々に街宣行動を新橋・有楽町の地で行います。一人でも多くの方々のご参加をお願いいたします。

次に組織問題です。この間業長・職協代表者会議等でご議論頂いてきました「今後の組織の在り方です」その中で、職協の在り方については、今後国鉄世代が本務職場からエルダー職場に急激に移行する中で次世代組合員が担うべく体制整備について議論したわけですが、結果、工作・運転・運輸協議会は凍結、電気・工務は当面継続という事で決まりました。電気としては今後エルダー社員として役員を担って頂く訳ですが、5年後の有るべき姿を展望し本日議論して頂ければと思っています。組織全体の状況を見ますと、JR世代に国労運

動を継承し発展させていくかを考えることが国鉄採用者の役割であり、負担なく運動を継承できる体制を作っていく流れが総意となっていると思います。多くのJR世代組合員が機関の中枢として活躍してくれていますが、国労の運動に共感、信頼し加入してくれた彼らの中には役員をするなら脱退を選択する仲間も出てきている実態もあります。JR世代と我々の世代のおかれた環境の違いを理解すること、そのうえで電気の仲間のように共に闘う責任ある姿を示す、何よりも加入してくれた彼らが万が一少数の環境でも自分の信念を曲げない労働者思想をもつための必要な学習・教育が大切だと思います。具体的なあり方については本日皆さんと共に議論する中で共に見いだしていきたいと挨拶がありました。



大角全国電気協議会議長挨拶

全国電気連絡会も昨年の7月に総会を開催しコロナの影響や高齢化が進む中で、北海道は文書で、参加が出来たのは西日本と東日本だけでしたが交流を図ってきました。

国鉄分割民営化から36年が経過し。本州三社と九州は完全民営化されていますが、北海道、四国、貨物会社は国から未だに補助金を得なければ経営が厳しい状況の中、2021年に国交省は、北海道、四国、貨物三社に対して、法律に基づき財政支援の継続を決定しました。また各社とも鉄道以外の部門に力を入れ今後の構想を展開しています。

JR西日本電協は北陸、米子、近畿、広島、岡山に地本があり近畿以外は5名位で全体では50名位の組合員で構成され、残念ながら電気関係の平成採用者はいません。新入社員の育成は5年以前で、技術教育は技術センターに専門の助役を配置し年間を通して計画的に行われています。業務関係ではオール外注化で検査は西日本電気テック、工事は西日本システム会社で行っており、本体は「設備管理」「設計業務」「障害対応」となっていますが、感電事故等多発する中で対策として技術維持向上のために検査をする項目を増やしたり、各系

統に専門グループを作る提案がされています。職場の編成としては技術センターの配下に電力区や通信区等があり細かく分離され、地方は分離されないで電気区として残され専門グループがあり系統ごとに分かれています。電気区等の融合されている所は電車から変電まで全てを行っているそうです。再雇用制度については在籍職場にそのまま採用となり、賃金については55歳で賃金調整率より減額され60歳の退職時に再度減額され3分の2以下となっています。

JR北海道は一昨年2月の大雪で対応判断の遅れから札幌圏17駅に29本の列車が動けなくなり放置する結果となりました。交通の中心を担う札幌駅の列車全てを止めるというのは、きわめて異例の措置でダイヤが正常に戻り完全復旧に一週間かかり、北海道運輸局からも検証し報告するよう指示がだされました。また労働条件の悪化で若年退職が多く、要員不足からエルダーの方が65歳以降も一年契約で再雇用しなければならぬ実態となっています。

JR東海は窓口営業時間の見直しで窓口減や有人窓口の深夜早朝の閉鎖をはじめ携帯時刻表や利用者の多い駅のホーム時刻表廃止など利用者へ合理化の

しわ寄せがきています。また54歳以降は原則出向でしたが、要員不足から乗務員の出向はなかったそうですが、コロナの影響で列車本数が減り、東京や大阪地区へ出向の提示がされたそうです。

JR四国は駅の約8割が無人化で、効率化のため駅のトイレや待合室、券売機までもが撤去され利用者にもしわ寄せがきています。会社は支援対策を活用して省力化を進め更なるコスト削減を進めようとしています。また55歳から約8割への賃金削減、60歳からの再雇用では更に賃金が大幅に引き下げられるのに、仕事の内容は同じでモチベーションが続き改善を求める声が多くなっています。

JR九州は会社がコロナ禍に付け込んで様々な合理化や経費節減を行い、昨年末に効率化提案があり博多駅ホーム要員の廃止を含めすべての業種で268名の合理化が提案されました。また香椎線で行われている自動運転実証実験の拡大や運転手による車いす取扱い対応、16駅で簡易販売機の利用停止・撤去やトイレの閉鎖も行われました。

この間、技術進歩は飛躍的にしましたが、安全で安定した輸送を確保するという仕事の理念は今も昔も変わっていません。しかし外注化の拡大が進む中で私た

ちが培ってきた予防保全の考え方は大きく変化させられ、効率化を求め保全と言つよりは実績データを残す方向へ向かっています。JR西日本以外の各社は組合加入者が減少傾向あり、東日本では3割程度に減り、会社がつた社友会に加入する人が増加し、より一層モノを言わない実態になっています。そうした中で私たち国労は少数になりながらも労働条件改善に向けた交渉や要求を整然と行っている事は大切であり、組合に加入しているからこそ会社の顔色を伺う必要もなく、どんな小さな疑問でも意見を言う、言える。ここに誇りと自信を持ち継続して組合の必要性をアピールして組織拡大に繋げて行きましようと思っております。



後藤東日本電気協議会議長挨拶

会社は『持続可能なグループ経営を創る経営戦略』のもと、職場・システムを超えた「融合と連携」、「柔軟な働き方」と称

して、複数の駅・乗務員区等を1つの職場とした社員運用をはじめとして、本社・支社・現業機関のさらなる業務の集約化、体制の見直しなど会社発足以降、最大の組織改革を進めています。電気関係においては「電気部門の変革2022」から「変革2027」に向けた組織の再編へ予測した未来が、コロナにより10年早く現実のものになったとして施策のスピードを上げ更なる効率化合理化をかけてきています。しかし、現実には施策に対して職場が追い付いていない実態や今後どういった体制になるのか職場の誰もが心配をしている状況です。私たちもこの間、施策に対し不確かな部分や問題点を集約し交渉を行ってきけています。本社交渉から支社交渉へとつなげる取り組みと今後各支社で6月の実施に向け少しずつ体制や具体的な内容が明らかになってくることになると思いますが、再度要求を積み上げ取り組む準備を行っているところです。

この3年間コロナ過の状況において「東日本職場交流会」の開催ができていないのは本当に残念です。交流会では、各分科の議論を大切に施策実施後の実態や問題点の突合せを行ってきたところですが、「コロナ感染拡大により開催の見通しが立てられません。そうした中、

何とか合同分科会を開催し職場実態の突合せから施策に対しての要求作りへと行っていますが、エリア全体の実態がつかめていないのも現状です。電気としても組合員数の減少で各系統のポリウムに格差があり大変難しい状況もあります。何とか情報の収集を工夫して取り組んでいきたいと思っています。

次に事故関係については、重大な傷害事故が依然として発生してきています。昨年3月に新幹線車両センター内の高圧ケーブル検査中に感電、11月に京葉車両センター内の断路器検査中に感電と、どちらも辛い命に別状はないものの一歩間違えれば死亡事故につながる重要な事故です。会社は原因として、「断路器両端の両端接地を省略したため」とされていますが、JR側も設備の把握ができておらずセンター内の電源ルートを確認しないまま保安打合せを行っていました。そういった中でこれまで、ヒューマンエラーに対する対策は事故が起きるたびに立てられています。同じことが繰り返されてしまうことはルールや手引きをいくら厳正に改正しても生かされないのが実態です。私たちは回交でも設備の改修等安全対策について提起し求めています。間違いや思い込みがあっても事故を起こさないハ-

下面の対策を早急に求めこれからも取り組んでいきます。

次に組織拡大について2018年の東労組瓦解による大量脱退以降、今職場では組合に加入をしている社員が圧倒的に少なく、これまで組合に所属したこのない社員が年々増えてきています。そういった中で、ややもすれば労働組合加入者は奇異な目で見られるかもしれませんが。しかし、私たちが直面している会社発足以来最大の組織改革が進んでいる中であって、誰もが効率化・合理化のしわ寄せの対象にならざる負えない状況で、施策に対しての不平等・不満が高まっているのは明らかです。会社は新入社員に対し「労働組合の加入・未加入は自由である」と説明し、現場配属時に社友会への加入を進め組合未加入者の約7割が加入したと言われています。また、施策に対しても周知とし組合への提案時と同時に職場掲示板やメール等を使用し内容を開示するなど労働組合の存在価値を低下させる手法で、あたかも組合に入っていないなくても心配なく情報は伝わるといった状況を作っています。しかし、社友会で不安は解消されませんし労働者の要求は何処にも届きません。未加入者へそうした思いを丁寧に伝えることが大切です。コロナ感染拡大で大勢を

集めたり対面で丁寧に説明したりと取り組みが大変難しい状況ではありますが、工夫し取り組みむことが重要になっています。これまでの経験を生かし、こうした大きな変革期だからこそ労働組合の役割や必要性また、重要度を訴え自信をもって国労加入を呼びかける体制を作ることとします。

そうしたことから、東日本電気協議会としても積極的に取り組みのために電気の若手の交流を取り組みそこを起点に組織拡大へとつなげていきます。

また、既に現職とエルダー組合員の比率は逆転します。そうした組織の実態からエルダー職場での組織拡大も重要になってきます。そう言った意味では各地方地区ごとのエルダー雇用会社の連携や地域・系統を越えて取り組みことでエルダー社員の新規・継続加入についても取り組みを強化していきます。そして多くの機会を活用して、それぞれの持ち場から国労への信頼と結集を勝ち取りましょう。

最後に今後の職能別協議会について、12月10日に東日本本部において、職協議長・事務長会議が開催されてきましたので報告をします。

現状の各職協の状況と今後の体制と
言うことで状況の共有を約1年間、各

職協で議論を進める中で、電気としても昨年の第34回の定期委員会で提起し一年をかけて各地方・地区電協で検討して頂いてきました。そこで昨年10月のエリア電協役員・代表者会議で意見集約をして電気としては、これまでの体制を継続希望することを意思統一してきたところとします。

会議の冒頭、委員長からは、これまでの状況は役員の担い手不足という現状と今後これまでのやり方では難しいことの認識の一致をしてきた。また、これまでの機関大会の中でもJR世代の代議員からも国鉄世代の退職によってこの先を考えた時に不安・先輩と同じことはできない。組織のコンパクト化が求められていることと、会社の組織再編も行われてきている。こうした対応として、関東・東北の枠組みの中で対応していく確認をしています。職協のこれまでの側面からの機関強化を引き継ぎながら今後の方向性について意見交換をしてもらいたいとあいさつがあり、書記長からの提起と課題があげられてきています。内容は、今後の組織の在り方について、今後国鉄世代の退職を迎えようといった体制を作っていくのか課題になる。そうした状況で、この間の会社がエリア化をしていく再編に併せていく事も必要だ

ろうと考え、東北協議会と関東協議会を設立することが出来るとなっている。東北協議会は設置をされている。関東協議会の設置もしている。JR世代の交流会を11月に行い幹事として2名に受けて頂いた。その方には特別執行委員として交渉等への参加などで土台作りをする考えでいる。職協のこれからの委譲することが困難になると考えている。そうした考えで現状は今後、協議会の在り方は休止も含め議論にはいる。コンパクト化をしないと若手には難しい。職協の部分で言えば凍結休止の検討を考えている。その後は各職協からの代表者をエリア特別執行委員に指定して対応するうえでJR世代のバックアップをしてもらう。その後ステップ2地方本部の再編、地方本部の単位も変えていく。最終的には協議会を廃止しステップ3で東北地方・首都圏地方と言った形を考えている。職協については、各地方の中で検討していく。今後の課題として、業務を担っていくためには業務部と2・3か月1度は意見交換をして要求等の取り組みをする。と提起がなれその後各職協の状況の報告をし突合せを行ってききました。

各職協からの現状報告では、運輸協は、役員各地方の現状は、水戸や秋田は他の

職協との合併、新潟、長野、高崎では模索をしている状況。神奈川は地区本部預かり。全体的に少なく現職組合員も少ない中で、年一の交流会を開催してほしいと意見が出ている。組織の見直しは、この議長・事務長会議の内容を伝えていく。工作協は、議論ができていない。各支部地区の状況は役員の担い手が。職協そのものの運動が難しくなっている。役員会・議長判断で凍結を決定した。凍結した後の運動をどうするか、議長は特執とするが、運動をどうするか定期委員会で決めたいが不安がある。

運輸協は、若手に役員を押し付けても思っている。会社の組織再編と柔軟な働き方で追われている。職場に先輩がいなから相談ができなくて困っているようだ。若手をどう育ていくのが課題。若手の気持ちをつかんで認識を共有するのが必要だと思う。地方は役員だけでやっている仕方がない。若い人からすると先輩たちは役員を降ろさともう終わりたいな態度で相談もできないで悩んでいる。そうしたことは丁寧にやっていきたい。今日の議論の結果を受けて各地方へ伝えていきたい。

工務協は、横浜では凍結、水戸は来年6月で廃止。長野は役員がいらない。定例の役員会もできず運動が停滞している状

況。今後の工務協としての在り方は、組織数もまだ残っているので個人の意見としては継続した運動をしていきたい。また、各地区協によっては電気と交流しながら交流しているところもあるもので、そうしたところも視野に入れて継続した運動をしていきたい。

最後に書記長から、現職は、全体で700を切る程度エルダー2000の状況で、体力のあるうちに決めていきたい。JR世代だけが残った時には自然消滅になってしまつて考えている。

この間、役員をすることで何名かの若手が国労を辞めている。しっかり考えていかなければならない。しかし、職協に対し意見は言えない、継続でも良いが、1年2年後は国鉄世代が全員退職になるのでしっかりと考えてもらいたい。東日本本部としての方向性は出させてもらった。エリア本部として全ての職協を凍結とはならない。運転・工作の判断は受け止める。

今後のエリア本部の構想の期間は、規約も絡む次回の大会までと思っていたが、若手の状況もあり委員会にて提起して大会で決定を考えている。

財政について交付金も含め相談になるが、財政も職協で大変であればエリアで預かる。交流会参加での負担はしていく。

凍結なのか休止なのかまとめられないか？何がいいのか？東海は凍結、結論出す。女性部は休止。歯がゆい部分はあるが、若手のことを考えて各職協で議論してもらいたい。次回、7月以降に再度会議を開催する予定です。

今回の会議で、エリア本部としての今後の方向性について出されました。電気として現状の段階では、これまでの運動を継続していきたいことは伝えてありますが、1年2年先を見据えて考えていかなければなりませんし、今後の体制について継続した議論が必要だと思っております。今日の定期委員会でも職協の在り方も含め発言をお願いしたいと挨拶がありました。



職場の声をつなごう

【盛岡】

7月7日に回交を開催し12項目申し入れ在来線担当者が出席した。会社からは回答らしい回答がなくやってみてから考える回答であった。設備センターになり3か月がたち電力職場では、盛岡支社6階に電力・土木・建築職場が入った。発足時にすべては間に合わずアノラック等は旧技セにとりに行っている。外に出なければ私服で職場にいて外出時は制服に着替えている。担務について説明がなく、仕事をやっていく中で憶えてほしいという状況。企画は支社から来た方が行い中身がわからない。今後問題点を集約していきたい。3月に新幹線車両センター構内で感電事故・12月に誤接地事故があり、復電時に接地を取り忘れ事故である。以前は事故を起こすと1週間くらい仕事を止め事故について考えていたが今はすぐ仕事を行っている。P社は危機感がなく事故が減らない。本社回交でも停電と言っているが活線近接はOKとなっている。停電で行わないとまた事故は起きる。技術継承・融合化、変電個別検査を行うようになったが若

い人はやったことがないのに責任者をやらされ、教えてくれる人もいない。検査データをとるだけで何が正しいかわかっていない。今後検証していく。今までは本体エルダーもいたが今後は置かないようだ。

【水戸】

本務は信通0電力1名だが60歳で退職する。電気はエルダーで自分だけになる。回交は保線を中心に行っている。TEMSはシステム化が進みプロパーに教えてもらい仕事をしている状況である。

【千葉】

昨年変革回交を行ったが、明確な回答はなかった。基本要求の回答でも提案時のまま、要員は現状の要員で行う。信通は2技セから1設備センターになった。業務は変わらず、支社が現場に来ただけで何をやっているかわからない。服装は今までどおりで支社設備ユニットは私服。支社の方が現場に来たので監査資料などどこまで進んだか聞かれる。メール等システム化が進み憶えることが多く忙しい。電力職場では今まで夜は全停電で仕事をしていたが、新駅建設のため全停電がとれず事故が起きている。補助票を作成する人と現地責任者の人が違っていた。停電で仕事を行わないと危な

いとわかっていても人がいない。電気本務職場はエルダー2名になった。職協・分会は工務と一緒になる予定。

【高崎】

エルダーになり本務職場との交流がない。TEMSにいるが保安打ち合わせなど資料作成が多く大変である。

【新潟】

地本50名で、工務協大会ができていない。変革回交3名で行ってきた。米坂線磐越東線は大雨で止まっている。TEMSではプロパーが一生懸命仕事をしている。

【大宮】

本務19名エルダーを含めると33名いる。変革2027回交を12月16日に工務と一緒にしたが具体的回答はなかった。要員についてもはっきりした回答はなかった。支社から設備センターに来る要員はわからない。変電教育を行っている。変電は技セにしかないのでもせに助成で行っている。支社の隣に8階建てのビルができそこに入ったが休憩室がない。テボや変電所のトイレが昔のまま変わらな。運転前にアルコールチェックを行うようになったがびっくりした人はいない。新幹線職場ではテボで写真を撮り技セに送っている。大宮は毎年8.22教育を行っている。現場

を知らない人が多く、地上変台、活線で写真を撮ろうとしている。昔は事故が起きる前に修繕していたが今は事故が起きてから修繕している。初任給特例措置で上がっても数年たてば下がってしまう。65歳後の再就職斡旋について大宮以北は無いと言われている。

【仙台】

障害出勤や伐採で列車を止めた人に処分が出ている。2022振り返り回交で障害対応を一生懸命行い怪我までしている人に対し処分はおかしいと言ってきたが、会社は処分を出したことについては黙って答ええない。安全集会に処分を受けた方も来てもらい話をした。今後職協の在り方について地本としてどうするか考えていく。TEMSにエルダー出向していた方が辞めている。工事は指揮者はやっていないがTEMSは検修責任者をやっていてミスなどあると責められ大変である。エルダー出向者の労働条件も電協だけでないが考えていく必要がある。若手交流会を成功させていきたい。

その他発言

・盛岡、変革回交に新幹線統括本部の方は出れないので在来線の方が出るように言われた。他の地本では統括本部の方も回交に出ている。後日東日本本部から

回答があり、一般の方は出れないが役員であれば出席できる。

・八王子TEMSは検修責任者月3、4回・線閉責任者も出ればやっている。書類作成が大変で、台帳ができていないため設備把握が大変でプレッシャーがある。パソコンに慣れていない方は大変でシステム化しても楽にならない。

・大宮ではメセで変電盤検査を行うように言われていて、教育後理解度確認がある。本社提案にないので確認する。

【その他】

・組織の在り方について東日本電協は今後も継続する。



2022年度電気協議会役員

議長・電車線分科後藤寿昭【八王子】

副議長 大橋康【仙台】

副議長 井上美信【東京】

事務長・通信分科 加藤英樹【東京】

各分科長

新幹線強電分科 小林芳弘【高崎】

新幹線弱電分科 菅原清志【盛岡】

信号分科 佐藤光昭【東京】

変電分科 森田 勝【八王子】

配電分科 今野弘樹【千葉】

エルダー代表 大角浩【八王子】

会計監査 岡部貴一【東京】

菊島高徳【神奈川】

今後の予定

電気職場若手交流会3月4・5日

東京地電協定期委員会3月25日

盛岡地電協定期委員会4月15日

